

令和 6 年 度

当初予算（案）の概要

障害サービス課

令和6年度当初予算（案）の概要（障害サービス課）

令和6年度当初予算（案）・令和5年度当初予算 比較表

	R 6 当予算額	R 5 当予算額	比較増減額	増減率
障サ	5,103,278	5,005,749	97,529	101.9%



VI 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 ～ともに生きる社会を目指して～ に基づく取組の実践

1 目的

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を推し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスの更なる充実強化に取り組む。

2 予算額 898億4,018万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	すべての人の「いのち」を大切にす取組	5,623万円
	① 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。	746万円
	② 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費 障がいを理由とする差別の解消に向け、相談体制を強化し、地域で相談できる体制を構築するとともに、差別に関する紛争解決のため、あっせん等の調整を行う第三者機関を設置・運営する。	873万円
	③ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家を派遣する。また、県版ガイドラインに基づく意思決定支援の実践研修を行うとともに、研修参加に伴う代替職員の確保等に対して補助する。	4,003万円
(2)	誰もがその人らしく暮らすことのできる社会の実現	889億7,901万円
	ア 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備	
新	④ 地域資源（障がい児への支援）の充実 障がい児及び過剰児の成人サービス移行を促進するため、本人の希望と体験利用先をマッチングする会議を設置するほか、体験利用を受け入れた成人施設等に対して補助する。また、成人サービス移行に係る本人の意思決定を支援するアドバイザーを派遣する。	942万円
	⑤ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 医療的ケア児等の日常生活及び社会生活を支えるため、かながわ医療的ケア児支援センターの地域相談窓口（ブランチ）等において医療的ケア児等からの相談に対応するとともに、支援人材の養成や、関係機関等と連携した継続的な支援を行う。	7,116万円
	⑥ 県立特別支援学校における医療的ケア支援体制の整備 県立特別支援学校に配置する看護師を増員（5年度:72人⇒6年度:74人）するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充（5年度:40人⇒6年度:80人）する。	4億5,464万円
	⑦ 県立特別支援学校の新校等整備 かながわ特別支援教育推進指針に基づき、新校等の整備に向けた設計等を行う。（横浜市、川崎市、藤沢市等）	8億3,100万円
	⑧ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川県リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
	⑨ 地域生活移行の取組 民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修により養成した専門人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホーム等に対して補助する。また、地域生活移行に資する提案を民間法人から募集し、その取組に対して補助する。	8,538万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	⑩ 地域生活移行に向けた受け皿の確保 精神障がい者を含む障がいの地域生活移行を促進するため、日中活動等の場及びグループホームの整備に対して補助する。また、市町村と協調して、グループホームの運営に要する費用や、在宅支援、地域社会参加支援等に必要な取組に対して補助する。	7億6,129万円
新	⑪ 障害福祉サービス等の提供に係る検討会 湘南東部圏域における重症心身障がい児・者や医療的ケアを必要とする方の地域生活を支えるため、支援体制に関する課題や対策を検討する。また、知的障がい児者の医療課題について、医療、福祉両面から対策を検討する。	360万円
	⑫ 障害者自立支援等給付費県費負担金 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障害福祉サービス等に要する費用を負担する。	704億6,676万円
新	⑬ 市町村重度訪問介護等支援事業費補助 重度訪問介護等の訪問系サービスに係る介護給付費等において、国庫負担基準額を超えて負担している市町村（政令市、中核市及び人口30万人以上の市町村を除く）に対して補助する。	2億8,449万円
	○ その他 障害者地域生活支援事業費（研修・情報提供事業）など	1億 957万円
イ 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上		
	⑭ 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 相談支援従事者等の更なる質の向上や専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。	768万円
	⑮ 喀痰吸引等研修事業費（再掲） たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。	1,275万円
	⑯ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパー等の養成研修及び現任者研修を行う。	395万円
	⑰ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費（再掲） 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	800万円
新	⑱ 外国人介護人材受入促進事業費補助 障害福祉施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、受入環境の整備に係る取組や人材確保に係る取組に対して補助する。	450万円
新	⑲ 障害サービス事業所就労実態調査事業費（再掲） 障害福祉分野における人材確保策を的確に講じるため、障害福祉事業所における就労実態や人材育成の取組を調査する。	400万円
	○ その他 相談支援体制拡充強化事業費など	7,557万円
ウ 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備		
一部 新	⑳ 外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助 外国籍県民等の福祉の向上を図るため、無年金者となっている外国籍県民等の高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給する市町村に対して補助する。 ※政令市・中核市への補助格差を解消	724万円
一部 新	㉑ 重度障害者医療給付事業費補助 重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。 ※政令市・中核市への補助格差を解消	63億3,738万円
	㉒ 障害者地域生活支援事業費補助 障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	22億 21万円
	㉓ 障害者地域生活支援関連事業費補助 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。	5億8,200万円
	㉔ 在宅重度障害者等手当支給費 障がい者の福祉増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。	6億4,668万円
	㉕ 心身障害者扶養共済制度実施費 障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。	5億 556万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	②⑥ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	666万円
	②⑦ 障害児等メディカルショートステイ運営事業費 在宅の重症心身障がい児・者とその家族が安心して生活できるようにするため、不足しているレスパイト等の受け皿を医療機関への委託により確保する。	3,317万円
新	②⑧ 相談支援体制の充実 当事者目線に立った相談支援の取組を推進するため、障がいの支援に自ら携わる障がい当事者（ピアサポーター）の養成を行う研修を実施する。また、聴覚障がい児が早期から必要な支援を受けられるよう、相談窓口を設置するとともに、家族教室の開催や聴覚障がい児が通う関係施設への巡回支援等を実施する。	5,731万円
新	②⑨ 「当事者目線」の精神科医療の実現 精神障がい者が安心して精神科医療を受けられるよう、精神科病院の実態調査や虐待通報窓口の設置を行うほか、精神科病院が見守りカメラを導入する費用に対して補助する。また、入院患者の地域生活移行を支援するため、訪問支援員等を病院に派遣する。	6,226万円
新	③⑩ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助（障がい児分） 障がい児支援の一層の普及促進を図るため、発達障がい等の知識を有する専門員の保育所等の巡回支援や医療的ケア児等コーディネーターの配置など、地域における障がい児支援の質の向上及び医療的ケア児等へ切れ目ない支援を行う市町村に対して補助する。	6,710万円
	○ その他 障害児施設等措置費など	23億7,163万円
エ 中井やまゆり園等の県立障害福祉施設における取組 及び「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」に沿った取組		
	③① 施設利用者の質の高い生活の確保 当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。	632万円
一部 新	③② 日中活動・体験の充実 施設利用者の地域生活移行に向けて、グループホーム体験の場の確保や施設外活動を充実させるとともに、活動をコーディネートする専門職員を配置する。また、重度訪問介護相当サービスの体験利用を提供した事業所に対する補助を新たに実施する。	6,099万円
一部 新	③③ 地域生活への移行 施設利用者の地域生活移行先となるグループホームの体制整備や、移行後の生活の場となる在宅サービス等の確保を支援する。また、施設利用者を受け入れるグループホームの設置等を検討するため、先駆的なグループホーム運営の事例調査を新たに実施する。	2,229万円
新	③④ 県立障害者支援施設の方向性ビジョンに沿った取組 県立障害者施設の地方独立行政法人化、民間移譲や再整備を進めるための準備、調査等を行う。また、先進的な取組を行う施設やグループホーム等を調査し、科学的な手法による効果的な支援体制等を分析する。	1億2,292万円
	○ その他 県立障害福祉施設維持運営費など	26億3,816万円
(3) 社会参加への支援、偏見や差別を排除する取組		10億7,816万円
ア 社会参加を推進する環境づくり		
	③⑤ 神奈川県ライトセンター指定管理費 視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	3億 597万円
	③⑥ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	1億5,833万円
	③⑦ 盲ろう者支援事業費 視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。	936万円
一部 新	③⑧ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児及び児童の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者が大人のろう者とふれあう手話交流会等について、新たに乳児・幼児の発達段階に応じた対応や学齢児への対応、ろう学校所在地域等への地域展開を行う。	1,333万円
新	③⑨ バリアフリー対応「見える化」事業費 障がい者等の社会参加を促進するため、バリアフリー設備の設置状況や受けられる配慮の「見える化」に向けた新たな仕組みづくりについて、障がい者等及び事業者団体などで構成するワーキンググループを設置し、当事者目線で制度検討を進める。	100万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
新	④〇 ソーラーカーポート設置促進事業費補助 悪天候の中でも車椅子使用者等が安心して外出できる環境づくりのため、商業施設等における障害者等専用駐車区画へのソーラーカーポートの設置に対して補助する。	1,800万円
新	④① 障がい者啓発事業費 障がい者の消費者被害を未然に防止するため、その特性を踏まえた体験型の研修を実施するとともに、地域で見守る支援者等にさまざまな機会を通じた啓発活動を行う。	420万円
	〇 その他 福祉バス運行事業費など	1億 55万円
イ 就労・雇用、経済的自立に対する支援		
	④② 農福連携マッチング等支援事業費 障がい者による種まきや収穫、除草、片付けなどの就農体験会（お試しノウフク）を開催し、農家と障害福祉サービス事業所等とのマッチングを促進する。	354万円
	④③ 水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手と、障がい者等の就労・雇用機会を確保するため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、連携の促進にかかる研究会の開催を引き続き実施する。 また、新たに連携の手順・方法についてのマニュアル等を作成し、取組を促進させる。	1,600万円
一部 新	④④ 障害者就業・生活支援センター事業 雇用促進法により設置している障害者就業・生活支援センター8か所において、障がい者の就労に伴う生活支援を実施する。また、近年増加傾向にある精神障がい者からの相談に適切に対応するため、高い専門性を持った職員を新たに配置する。	1億1,868万円
新	④⑤ チャレンジオフィス運営費 民間企業等への就職を目指す障がい者に就労経験の機会を提供するため、県庁内に設置している「かながわチャレンジオフィス」の規模を拡大するとともに、各地域県政総合センターに新たにチャレンジオフィスを設置する。	880万円
	④⑥ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,523万円
新	④⑦ 障害者のテレワーク推進事業費 身体的、精神的な理由で出社が困難な障がい者の多様な働き方や活躍の場をつくるため、企業におけるテレワーク雇用を導入から定着まで伴走支援するとともに、仮想オフィスツールや分身ロボットといった障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助する。	1,854万円
	〇 その他 未来型障がい者就労支援等事業費（分身ロボットプロジェクト）など	2億7,660万円
(4) ともに生きる社会実現に向けた県民総ぐるみの取組		3億 876万円
	④⑧ ともに生きる社会の実現に向けた取組 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～やともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及啓発のため、駅や公共施設内でのポスター掲示や地域イベントでのチラシ配布等を行う。また、障がい者団体等の活躍を、ホームページやSNSなど様々な媒体を活用して紹介する。	4,071万円
	④⑨ ともいきメタバース推進事業費 障がいの程度に関わらず誰もが一緒に楽しめるメタバースイベントや障がい者や支援者を主な対象としたデジタルコンテンツの作成方法を学べる講習会を実施し、作品を発表する場を設ける。	1,064万円
	⑤〇 共生社会推進加速化事業費 共生社会の実現に向けた障がい等の理解促進のための活動を行う「ともいきボランティア」を組織・運営するほか、市町村や企業・団体と連携して誰もが気軽に参加できるインクルーシブビーチクリーンを実施する。	491万円
	⑤① 障害者理解促進事業費 障がいに対する理解を促進するため、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	646万円
新	⑤② 障がいに対する理解促進 障がいに対する理解促進を図るため、趣味やサークル活動などを中心とした誰もが気軽に参加できる共生の場を創出する。また、県民意識を醸成するため、当事者目線の障がい福祉について発信する全国フォーラムを開催する。	2,332万円
新	⑤③ ろう者への理解のための取組 県民が「見えない障がい」であるろう者の存在に気づき、理解を深めることができるよう、デフリンピック選手等が出演する動画を作成し、様々な媒体を活用して周知する。また、国際手話の普及のため、手話通訳者等を対象とした国際手話の講座を開催する。	798万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
新	⑤4 東京2025デフリンピックの機運醸成 東京2025デフリンピックの開催を契機に、聴覚障がい者への理解や障がい者スポーツの推進を図るため、デフスポーツの体験等を行う大会1年前イベントの開催や、プロスポーツチームと連携したPR活動等により、大会の機運醸成を行う。	2,400万円
一部新	⑤5 東京2025デフリンピックを契機とした障がい者スポーツの推進 競技継続を支援するため、新たに強化指定選手を目指す若手障がい者アスリートに対して補助する。また、障がい者が様々な面からスポーツを楽しめるよう、観戦方法を工夫した実証事業やユニバーサルデザインに配慮した県立スポーツ施設の案内表示等の改修を行う。	2,909万円
一部新	⑤6 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施する。 また、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品の魅力を広く県民に伝えるため、新たに公募展を開催する。	1億 242万円
	○ その他 かながわパラスポーツ推進事業費など	5,920万円
合 計		898億4,018万円

備考 (2)ア⑩の7億6,129万円のうち、(2)ウ⑳との重複額(5億8,200万円)を除いた額は1億7,929万円

問合せ先				
【①、②、⑤、⑫～⑬、⑳～㉑、㉓、㉕～㉗、㉙、㉛、㉝】	国際手話	課長	鳥井	電話 045-210-4700
	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課			
【③、⑥】	フォーラム			
	福祉子どもみらい局共生推進本部室			
	当事者目線障害福祉担当課長	平野		電話 045-285-0526
【④、⑨～⑪、⑰、㉒～㉔】				
	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋	電話 045-210-4702
【⑥、⑦】	教育局支援部特別支援教育課	課長	片山	電話 045-210-8214
【⑧】	健康医療局県立病院課	課長	小泉	電話 045-210-5040
【⑱、⑲、㉖～㉘、㉚】	ろう者への理解			
	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	笠井	電話 045-210-4740
【㉑】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長	大澤	電話 045-210-4900
【㉒】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話 045-285-0227
【㉓】	福祉子どもみらい局福祉部 県立障害者施設指導担当課長		藤澤	電話 045-285-0214
【㉔】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	南川	電話 045-312-1121
【㉕、㉖～㉘、㉚】	共生の場、アート			
	福祉子どもみらい局共生推進本部室	共生担当課長	小手	電話 045-285-0737
【㉙】	環境農政局農水産部水産課	課長	山本	電話 045-210-4530
【㉛】	総務局組織人材部人事課	課長	竜江	電話 045-210-2150
【㉜、㉝】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長	黄川田	電話 045-210-5860
【㉞、㉟】	スポーツ局スポーツ課	課長	矢島	電話 045-285-0791
【㊱舞台】	国際文化観光局	マグカル担当課長	中里	電話 045-285-0760

一部^新 当事者目線の障がい福祉の実現

1 目的

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を推し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスの更なる充実強化に取り組む。

2 予算額 898 億 4,018 万円

3 主な事業内容

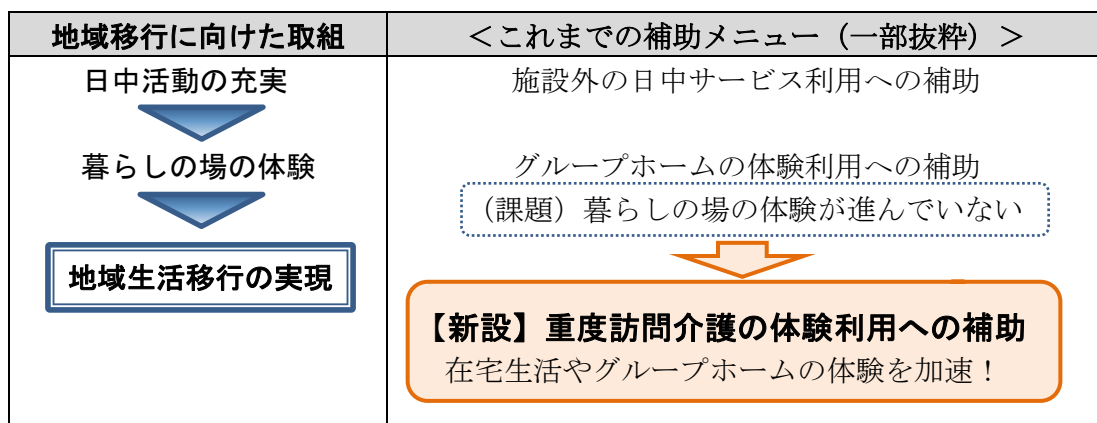
(1) 中井やまゆり園等の県立障害者支援施設における地域生活移行の取組 8,960 万円

ア 施設利用者の質の高い生活の確保 632 万円

当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。

一部^新 イ 日中活動・体験の充実 6,099 万円

施設利用者の地域生活移行に向けて、グループホーム体験の場の確保や施設外活動を充実させるとともに、活動をコーディネートする専門職員を配置する。また、重度訪問介護相当サービスの体験利用を提供した事業所に対する補助を新たに実施する。



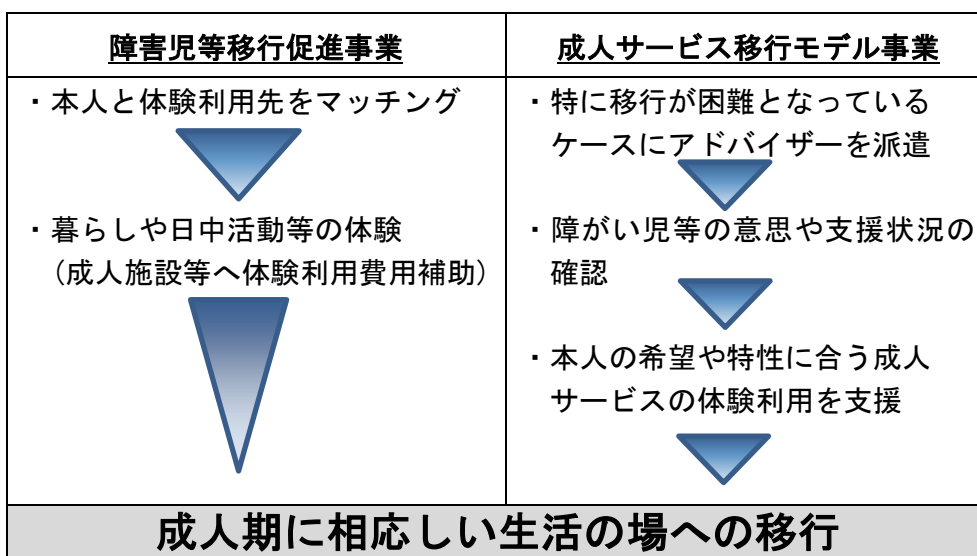
一部^新 ウ 地域生活への移行 2,229 万円

施設利用者の地域生活移行先となるグループホームの体制整備や、移行後の生活の場となる在宅サービス等の確保を支援する。また、施設利用者を受け入れるグループホームの設置等を検討するため、先駆的なグループホーム運営の事例調査を新たに実施する。

⑩ ア 地域資源（障がい児への支援）の充実

942万円

障がい児及び過齢児の成人サービス移行を促進するため、本人の希望と体験利用先をマッチングする会議を設置するほか、体験利用を受け入れた成人施設等に対して補助する。また、成人サービス移行に係る本人の意思決定を支援するアドバイザーを派遣する。



⑪ イ 障害福祉サービス等の提供に係る検討会

360万円

湘南東部圏域における重症心身障がい児者や医療的ケアを必要とする方の地域生活を支えるため、支援体制に関する課題や対策を検討する。また、知的障がい児者の医療課題について、医療、福祉両面から対策を検討する。

⑫ ウ 障害サービス事業所就労実態調査事業費

400万円

障害福祉分野における人材確保策を的確に講じるため、障害福祉事業所における就労実態や人材育成の取組を調査する。

⑬ エ ソーラーカーポート設置促進事業費補助

1,800万円


悪天候の中でも車椅子使用者等が安心して外出できる環境づくりのため、商業施設等における障害者等専用駐車区画へのソーラーカーポートの設置に対して補助する。



⑩ オ 障がいに対する理解促進


2,332万円

障がいに対する理解促進を図るため、趣味やサークル活動などを中心とした誰もが気軽に参加できる共生の場を創出する。また、県民意識を醸成するため、当事者目線の障害福祉について発信する全国フォーラムを開催する。



📖 「みんなで読める 神奈川県当事者目線障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」

📄 全国フォーラムのイメージ



⑪ カ 相談支援体制の充実

5,731万円

当事者目線に立った相談支援の取組を推進するため、障がい者の支援に自ら携わる障がい当事者（ピアサポーター）の養成を行う研修を実施する。また、聴覚障がい児が早期から必要な支援を受けられるよう、相談窓口を設置するとともに、家族教室の開催や聴覚障がい児が通う関係施設への巡回支援等を実施する。

⑫ キ 「当事者目線」の精神科医療の実現

6,226万円

精神障がい者が安心して精神科医療を受けられるよう、精神科病院の実態調査や虐待通報窓口の設置を行うほか、精神科病院が見守りカメラを導入する費用に対して補助する。また、入院患者の地域生活移行を支援するため、訪問支援員等を病院に派遣する。



(訪問支援員等による地域生活移行のスキーム図)

ク 地域生活移行に向けた受け皿の確保 7 億 6,129 万円

精神障がい者を含む障がいの地域生活移行を促進するため、日中活動等の場及びグループホームの整備に対して補助する。また、市町村と協調して、グループホームの運営に必要な費用や、在宅支援、地域社会参加支援等に必要取組に対して補助する。

⑧ ケ 市町村重度訪問介護等支援事業費補助 2 億 8,449 万円

重度訪問介護等の訪問系サービスに係る介護給付費等において、国庫負担基準額を超えて負担している市町村（政令市、中核市及び人口 30 万人以上の市町村を除く）に対して補助する。

一部⑨ コ 障害者就業・生活支援センター事業 1 億 1,868 万円

雇用促進法により設置している障害者就業・生活支援センター 8 か所において、障がいの就労に伴う生活支援を実施する。また、近年増加傾向にある精神障がい者からの相談に適切に対応するため、高い専門性を持った職員を新たに配置する。

一部⑩ サ 重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金の助成 63 億 4,462 万円

重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金の助成を実施する市町村に対して補助する。

※政令市・中核市への補助格差を解消

▶ 重度障害者医療費	政令市・中核市補助率	1 / 3 ⇒ 1 / 2
▶ 外国籍県民等福祉給付金	政令市補助率	0 ⇒ 1 / 2
	中核市補助率	1 / 3 ⇒ 1 / 2

(3) 障害福祉サービス等をさらに強化する取組 820 億 6,355 万円

問合せ先

【 3 (1)、(2)ア、イ、ク】

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702

【 3 (2)ウ、エ】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 笠井 電話 045-210-4740

【 3 (2)オ：共生の場】

福祉子どもみらい局共生推進本部室 共生担当課長 小手 電話 045-285-0737

【 3 (2)オ：フォーラム】

福祉子どもみらい局共生推進本部室
当事者目線障害福祉担当課長 平野 電話 045-285-0526

【 3 (2)カ、ケ、コ、サ：重度障害者医療費】

福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 課長 鳥井 電話 045-210-4700

【 3 (2)キ】

健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 渡邊 電話 045-285-0227

【 3 (2)サ：外国籍県民等福祉給付金】

福祉子どもみらい局福祉部生活援護課 課長 大澤 電話 045-210-4900

⑨ 県立障害者支援施設の方向性ビジョンに沿った取組

1 目的

いのち輝く地域共生社会の実現を目指し、「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」に定めた県立施設の方向性を通じて、当事者目線の障がい福祉に取り組んでいく。

<県立施設の方向性>

県立施設として継続 地方独立行政法人による運営に移行する	中井やまゆり園
民間法人へ移譲 〔 移譲に向けて、利用者や家族、現指定管理者（指定管理施設のみ）の意向も踏まえながら、移譲の時期、相手先や条件の検討を進め、調整がついた施設から順次、移譲していく。 〕	さがみ緑風園 厚木精華園 三浦しらとり園
引き続き方向性を検討 (指定管理や施設の再整備の状況を踏まえて、引き続き検討していく。)	芹が谷やまゆり園 津久井やまゆり園 愛名やまゆり園

2 予算額 1億2,292万円

3 事業内容

⑩ (1) 地方独立行政法人移行準備費 2,657万円

中井やまゆり園を運営する地方独立行政法人の設立に向けて、地方独立行政法人の財務会計・人事給与制度の構築、情報システムの導入、資産の整理等の検討・準備を行う。

<地方独立行政法人による運営へ向けた移行スケジュール>



⑪ (2) 県立障害福祉施設調査費 9,534万円

地方独立行政法人への移行、民間法人への移譲や再整備を行うため、アスベスト調査及び土地の測量を行う。

⑨ (3) 福祉を科学する検討会推進事業費

100万円

先進的な取組を行う事業所等の実態調査により、好事例の収集等を行うとともに、検討会を実施して効果的な支援体制や研究体制等を検討し、報告書にまとめ、今後の県立施設の役割である福祉科学研究へとつなげる。

問合せ先

福祉子どもみらい局福祉部 県立障害者施設指導担当課長 藤澤 電話 045-285-0214

IV 【参考】 介護・医療・児童関係費

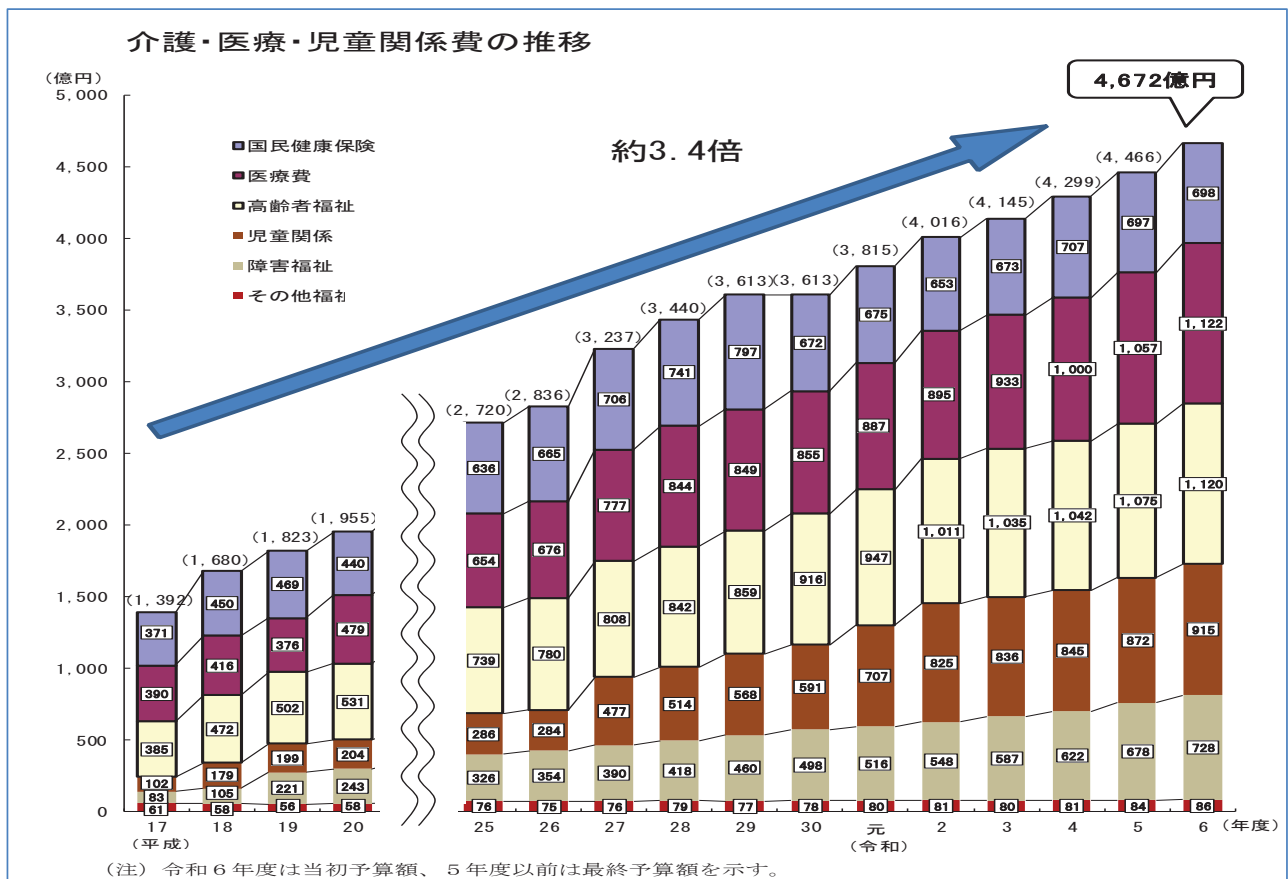
No.①～⑮:健康医療局所管
No.16～58:福祉子どもみらい局所管

(単位:千円)

No	事業名	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	17,854,620	17,470,562	384,058	102.2%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	7,069,672	6,941,504	128,168	101.8%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	40,519,982	41,061,242	△541,260	98.7%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,682,242	3,631,434	50,808	101.4%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	720,029	680,608	39,421	105.8%
⑥	国民健康保険産前産後保険料負担金	33,602	10,814	22,788	310.7%
1	国民健康保険 計	69,880,147	69,796,164	83,983	100.1%
⑦	後期高齢者医療定率負担金	83,060,906	80,055,734	3,005,172	103.8%
⑧	後期高齢者医療高額医療費負担金	7,238,500	6,616,203	622,297	109.4%
⑨	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	14,624,189	12,911,232	1,712,957	113.3%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,553	1,000	553	155.3%
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	-	-	-	0.0%
⑫	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,000,000	-	1,000,000	皆増
⑫	結核一般患者医療費	4,163	5,154	△991	80.8%
⑬	感染症患者入院医療費	33,510	40,292	△6,782	83.2%
⑭	精神障害措置患者医療費	346,250	321,079	25,171	107.8%
⑮	難病患者医療費	4,608,147	4,414,238	193,909	104.4%
16	被爆者医療援護事業費	1,235,274	1,268,072	△32,798	97.4%
17	未熟児等養育医療費	99,564	96,849	2,715	102.8%
2	医療費 計	112,252,056	105,729,853	6,522,203	106.2%
18	介護給付費負担金	104,408,320	99,620,700	4,787,620	104.8%
19	地域支援事業費交付金	5,868,005	5,703,069	164,936	102.9%
20	低所得者保険料軽減負担金	1,812,451	2,217,608	△405,157	81.7%
3	高齢者福祉 計	112,088,776	107,541,377	4,547,399	104.2%
21	児童扶養手当給付費	869,705	805,316	64,389	108.0%
22	児童保護措置費	4,541,849	4,267,738	274,111	106.4%
23	児童手当負担金	18,327,215	17,645,388	681,827	103.9%
24	母子生活支援施設等保護費負担金	14,917	15,015	△98	99.3%
25	育成医療費負担金	10,724	10,724	-	100.0%
26	小児慢性特定疾病医療費	492,085	508,944	△16,859	96.7%
27	保育所給付費負担金	39,510,908	37,799,018	1,711,890	104.5%
28	幼稚園給付費負担金	6,914,964	5,890,341	1,024,623	117.4%
29	認定こども園給付費負担金	11,642,337	10,912,059	730,278	106.7%
30	小規模保育給付費負担金	4,514,733	4,326,719	188,014	104.3%
31	家庭的保育給付費負担金	230,126	236,097	△5,971	97.5%
32	居宅訪問型保育給付費負担金	5,195	1,706	3,489	304.5%
33	事業所内保育給付費負担金	105,989	130,524	△24,535	81.2%
34	私設保育施設等利用給付費負担金	867,563	815,966	51,597	106.3%
35	私立幼稚園利用給付費負担金	3,497,977	3,865,828	△367,851	90.5%
36	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	26,814	24,628	2,186	108.9%
4	児童福祉 計	91,573,101	87,256,011	4,317,090	104.9%
37	在宅重度障害者等手当支給費	643,020	599,400	43,620	107.3%
38	特別障害者手当等給付費	68,650	66,555	2,095	103.1%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	338,323	342,719	△4,396	98.7%

No	事業名	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
40	障害福祉サービス費等負担金	45,265,151	42,560,667	2,704,484	106.4%
41	障害者療養介護医療費負担金	192,875	210,734	△17,859	91.5%
42	障害者補装具購入等負担金	489,603	487,169	2,434	100.5%
43	相談支援給付費等負担金	600,423	604,877	△4,454	99.3%
44	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	2,932,207	3,043,443	△111,236	96.3%
45	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	5,842,490	5,505,149	337,341	106.1%
46	障害児通所給付費負担金	15,057,989	13,150,874	1,907,115	114.5%
47	障害児施設等措置費	1,029,417	930,897	98,520	110.6%
48	障害児入所給付費	405,328	396,433	8,895	102.2%
5 障害福祉 計		72,865,476	67,898,917	4,966,559	107.3%
49	生活保護給付金	6,405	6,559	△154	97.7%
50	生活保護扶助費	7,149,479	6,845,600	303,879	104.4%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1,286,973	1,434,921	△147,948	89.7%
52	中国残留邦人生活支援給付費	10,955	4,303	6,652	254.6%
53	住居確保給付金支給費	6,000	9,141	△3,141	65.6%
54	被爆者等健康診断事業費	20,079	20,459	△380	98.1%
55	進学準備給付金（生活保護給付金に統合）	-	-	-	-
56	女性自立支援施設指定管理費（法令義務分）	127,520	113,889	13,631	112.0%
57	かいた婦人の村入所者処遇委託費	15,554	13,468	2,086	115.5%
58	女性相談支援センター一時保護所運営費	10,648	10,648	-	100.0%
6 その他福祉 計		8,633,613	8,458,988	174,625	102.1%
合計		467,293,169	446,681,310	20,611,859	104.6%
No. ①～No. ⑮ 健康医療局所管分 計		180,797,365	174,161,096	6,636,269	103.8%
No. 16～No. 58 福祉子どもみらい局所管分 計		286,495,804	272,520,214	13,975,590	105.1%

※1 当初予算への計上は隔年で令和6年度は計上なし。令和5年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△696,636千円）
 ※2 令和5年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,000,000千円）



令和6年度当初予算（案）の概要（障害サービス課）

1 令和6年度当初予算（案）・令和5年度当初予算 比較表

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減額 A-B	増減率 A/B	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
福祉子ども みらい局	422,276,283	412,963,777	9,312,506	102.3%	38,022,804	16,981,749	367,271,730
障害福祉費	87,686,290	79,064,511	8,621,779	110.9%	4,393,461	980,462	82,312,367
（障害サー ビス課）	5,103,278	5,005,749	97,529	101.9%	867,727	467,615	3,767,936

2 事業別予算額

【障害福祉総務費】

（単位：千円）

事業	細事業	6年度 当初予算額 (案)	5年度 当初予算額	比較増減
障害福祉諸費	障害サービス推進費	1,304	1,213	91
	計	1,304	1,213	91
障害福祉施設等地域サービス事業費	障害者地域生活支援事業費(医療介護基金)	-	12,612	△ 12,612
	県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	20,000	25,000	△ 5,000
	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	-	9,778	△ 9,778
	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	8,003	1,559	6,444
	計	28,003	48,949	△ 20,946
障害者地域活動支援事業費	在宅障害者等訪問支援事業費	-	104,294	△ 104,294
	県西地域連携体制構築事業費(国庫)	4,000	-	4,000
	計	4,000	104,294	△ 100,294
民間障害福祉施設整備費補助	障害福祉施設整備費補助	193,035	119,119	73,916
	計	193,035	119,119	73,916
障害福祉施設指定管理費	障害福祉施設指定管理費	1,620,179	1,653,179	△ 33,000
	計	1,620,179	1,653,179	△ 33,000
障害者地域生活支援事業費	障害者地域生活支援事業費（県事業）	20,025	27,652	△ 7,627
	計	20,025	27,652	△ 7,627
障害福祉地域サービス推進事業費	グループホーム等居住支援事業費	8,830	10,341	△ 1,511
	短期入所強化事業費	-	6,660	△ 6,660
	障害児者支援体制向上推進事業費	4,609	-	4,609
	計	13,439	17,001	△ 3,562
障害者総合支援法等施行事務費	障害者総合支援法等施行事務費	12,133	9,123	3,010
	計	12,133	9,123	3,010
民間障害福祉施設整備借入償還金補助	金沢若草園民間移譲推進事業費補助	10,680	10,680	-
	民間社会福祉施設整備借入償還金補助（障害福祉施設）	303,915	334,227	△ 30,312
	計	314,595	344,907	△ 30,312

民間障害福祉施設運営費補助	民間社会福祉施設運営費補助（障害福祉施設）	90,310	90,310	-
	計	90,310	90,310	-
障害福祉施設等感染症対策費	障害福祉施設等感染症対策費	-	2,008	△ 2,008
	在宅障害羅患者宿泊療養施設運営費	-	22,590	△ 22,590
	在宅障害者等療養支援事業	-	2,208	△ 2,208
	計	-	26,806	△ 26,806
県立障害福祉施設改革推進事業費	県立障害福祉施設改革推進事業費	51,736	46,573	5,163
	計	51,736	46,573	5,163
障害者地域生活移行推進事業費	障害者地域生活移行推進事業費	92,450	63,791	28,659
	計	92,450	63,791	28,659
障害児通所支援事業所安心・安全対策支援事業費	障害児通所支援事業所安心・安全対策支援事業費	6,650	-	6,650
	計	6,650	-	6,650
障害児地域生活移行推進事業費	障害児等移行推進事業費	9,423	-	9,423
	計	9,423	-	9,423
	障害福祉総務費 計	2,457,282	2,552,917	△ 95,635

【障害措置費】

障害児保護措置費	障害児保護措置費	1,435,066	1,327,651	107,415
	計	1,435,066	1,327,651	107,415
民間障害福祉施設利用者処遇費	民間障害福祉施設利用者処遇費	210,662	202,196	8,466
	計	210,662	202,196	8,466
	障害措置費 計	1,645,728	1,529,847	115,881

【障害福祉施設費】

県立障害福祉施設維持運営費	県立障害福祉施設維持運営費	839,548	882,668	△ 43,120
	県立障害福祉施設備品等整備費	17,500	26,375	△ 8,875
	計	857,048	909,043	△ 51,995
県立障害福祉施設整備費	グループホーム設置運営調査委託事業費	6,805	-	6,805
	計	6,805	-	6,805
芹が谷やまゆり園整備維持管理費	芹が谷やまゆり園整備維持管理費	14,494	13,942	552
	計	14,494	13,942	552
県立障害福祉施設測量等調査費	県立障害福祉施設再編推進費	95,349	-	95,349
	計	95,349	-	95,349
地方独立行政法人移行準備費	地方独立行政法人移行準備費	26,572	-	26,572
	計	26,572	-	26,572
	障害福祉施設費 計	1,000,268	922,985	77,283

【令和5年度当初予算（障害サービス課）】

	グループ	電話番号	ファクシミリ
障害サービス課	運営指導	(045)210-4705	(045)201-2051
	企画	(045)210-4724	
	事業支援	(045)210-4717	
	福祉施設	(045)285-0738	
	監査	(045)210-4736	

No.	事業名	事業内容	問合せ先						
1	障害福祉諸費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 1,304</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 1,213</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 91</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 1,304	5年度当初 予算額	千円 1,213	比較増減	千円 91	1 障害サービス推進費 1,304千円 関係機関との連絡調整及び課の業務遂行のために必要な経費	運営指導グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 1,304								
5年度当初 予算額	千円 1,213								
比較増減	千円 91								
2	障害福祉施設等地域サービス 事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 28,003</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 48,949</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 △ 20,946</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 28,003	5年度当初 予算額	千円 48,949	比較増減	千円 △ 20,946	1 喀痰吸引等研修事業費（障害サービス課） 0千円 障害福祉課へ移管 2 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助 20,000千円 県立障害福祉施設利用者のグループホームへの地域生活移行を支援するため、受け入れ体制の整備に係る人件費及び環境整備費等をグループホームに対し補助する。 3 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 0千円 事業終了 4 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 8,003千円 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	運営指導グループ 福祉施設グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 28,003								
5年度当初 予算額	千円 48,949								
比較増減	千円 △ 20,946								
3	障害者地域活動支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 4,000</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 104,294</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 △ 100,294</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 4,000	5年度当初 予算額	千円 104,294	比較増減	千円 △ 100,294	1 障害福祉サービス継続支援事業費 0千円 事業終了	
6年度当初 予算額(案)	千円 4,000								
5年度当初 予算額	千円 104,294								
比較増減	千円 △ 100,294								
4	民間障害福祉施設整備費補助 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 193,035</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 119,119</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 73,916</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 193,035	5年度当初 予算額	千円 119,119	比較増減	千円 73,916	令和5年度2月補正予算案で計上（※） 1 障害福祉施設消防用設備整備費補助 13,745千円 グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。 2 民間障害福祉施設整備費補助 179,290千円 障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。 ※令和5年度2月補正予算案 3 民間障害福祉施設給水設備整備費補助（国庫） 18,207千円 防災及び減災のため、民間障害福祉施設の給水設備の整備に対して補助する。	福祉施設グループ 福祉施設グループ 福祉施設グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 193,035								
5年度当初 予算額	千円 119,119								
比較増減	千円 73,916								

No.	事業名	事業内容	問合せ先
5	障害福祉施設指定管理費	1 愛名やまゆり園指定管理費 283,668千円	運営指導グループ
	6年度当初 予算額(案) 千円 1,620,179	2 厚木精華園指定管理費 207,557千円	運営指導グループ
	5年度当初 予算額 千円 1,653,179	3 津久井やまゆり園指定管理費 307,154千円	運営指導グループ
	比較増減 千円 △ 33,000	4 三浦しらとり園指定管理費 499,000千円	運営指導グループ
		5 芹が谷やまゆり園指定管理費 322,800千円	運営指導グループ
6	障害者地域生活支援事業費	1 障害者地域生活支援事業費(研修・情報提供事業) 20,025千円 障がい福祉サービスが円滑に実施されるようサービス事業者等のための養成研修事業を行うとともに、障がい者等が適切なサービスの提供が受けられるようサービス提供者の情報提供を行う。	事業支援グループ
	6年度当初 予算額(案) 千円 20,025		
	5年度当初 予算額 千円 27,652		
	比較増減 千円 △ 7,627		
7	障害福祉地域サービス推進事業費	1 障害者グループホーム運営支援事業費 1,300千円 障がい者の地域生活の受け皿となるグループホームの運営を支援するため、支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施する。	運営指導グループ
	6年度当初 予算額(案) 千円 13,439	2 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 7,530千円 グループホーム等の設置、利用を促進するため、研修業務等を実施する。	運営指導グループ
	5年度当初 予算額 千円 17,001	3 医療型短期入所事業所開設促進事業費 0千円 障害福祉課へ移管	
	比較増減 千円 △ 3,562	4 障害児者医療アクセス向上推進費 2,109千円 知的障がい児者の医療課題について、医療、福祉両面から対策を検討するための会議を設置する。	福祉施設グループ
		5 重症心身障害児者等支援体制検討事業費 1,500千円 湘南東部圏域における重症心身障がい児者や医療的ケアを必要とする方の地域生活の支援体制について、課題や対応策を検討する。	福祉施設グループ
		6 福祉を科学する検討会推進事業費 1,000千円 先進的な取組を行う事業所等の実態調査により、好事例の収集等を実施するとともに、検討会を実施して効果的な支援体制や研究体制等を検討し、報告書にまとめ、今後の県立施設の役割である福祉科学研究へとつなげる。	企画グループ
8	障害者総合支援法等施行事務費	1 障害者総合支援法施行事務費 9,073千円 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の推進のため、サービス事業者の指定や障害児施設給付費の支給決定事務を行う。 また、市町村が行った介護給付費等に係る処分に対する審査請求について、迅速かつ適正な裁決を行うため、第三者的審査専門機関として障害者介護給付費等不服審査会を設置運営する。	事業支援グループ
	6年度当初 予算額(案) 千円 12,133	2 介護職員処遇改善加算取得促進事業費 2,136千円 介護職員処遇改善加算の取得率向上及び上位区分の加算取得を促すため、福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善加算の制度説明会等を開催する。	事業支援グループ
	5年度当初 予算額 千円 9,123	3 障害児施設給付管理システム改修事業費 924千円 障害児入所給付の支給決定台帳を管理し、適切かつ円滑な業務遂行に向けた改善を図るため、障害児施設給付費管理システムの改修を行う。	福祉施設グループ
	比較増減 千円 3,010	4 障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業費 0千円 事業終了	

No.	事業名	事業内容	問合せ先	
9	民間障害福祉施設整備借入償還金補助	1 金沢若草園民間移譲推進事業費補助 10,680千円 平成23年4月1日に民間法人へ移譲した金沢若草園について、施設整備（耐震化改修工事等）の実施に当たって法人が福祉医療機構から借り入れた費用について補助する。 2 民間社会福祉施設整備借入償還金補助（障害福祉施設） 303,915千円 民間障害福祉施設の整備を促進するため、（独）福祉医療機構又は県社会福祉協議会から、施設及び設備整備に係る融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助する。	福祉施設グループ	
	6年度当初 予算額（案）			千円 314,595
	5年度当初 予算額			千円 344,907
	比較増減			千円 △ 30,312
10	民間障害福祉施設運営費補助	1 民間社会福祉施設運営費補助（障害福祉施設） 90,310千円 民間社会福祉施設の自主的で柔軟な施設運営を促進するため、県域市町村において支給決定された利用者が政令市・中核市所管の施設を利用した場合、当該施設の県域利用者分について、補助を行う。	福祉施設グループ	
	6年度当初 予算額（案）			千円 90,310
	5年度当初 予算額			千円 90,310
	比較増減			千円 -
11	障害福祉施設先端技術活用促進事業費	令和5年度2月補正予算案で計上（※） ※令和5年度2月補正予算案 1 障害福祉施設ロボット等導入支援事業費 6,300千円 障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ロボット等の導入に対して補助する。 2 障害福祉事業所ICT導入モデル事業 19,696千円 障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ICTの導入に対して補助する。 3 障害福祉施設等ロボット・ICT普及推進事業費 1,914千円 障害福祉分野におけるロボット等の導入及びICT活用を促進するため、研修会等及びICT導入のための研修会を実施する。	福祉施設グループ	
	6年度当初 予算額（案）			千円 0
	5年度当初 予算額			千円 0
	比較増減			千円 -
12	障害福祉施設等感染症対策費	1 障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費 0千円 事業終了 2 在宅障害罹患患者宿泊療養施設運営費 0千円 事業終了 3 在宅障害者等療養支援事業 0千円 事業終了	福祉施設グループ	
	6年度当初 予算額（案）			千円 0
	5年度当初 予算額			千円 26,806
	比較増減			千円 △ 26,806
13	県立障害福祉施設改革推進事業費	1 障害当事者県立施設巡回事業費 3,200千円 当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。 2 当事者目線の施設環境整備事業 3,120千円 中井やまゆり園において、クッションフロア化・段差解消を行い、利用者一人ひとりに応じた施設の改修をする。 3 地域共生駅前進出モデル事業 1,811千円 中井やまゆり園において、施設外に利用者の活動拠点を設置し、地域でのボランティア活動を行うなど、日中活動の充実を図る。 4 強度行動障害集中支援事業 5,780千円 県立障害者支援施設の利用者一人ひとりの障がい特性等を踏まえた集中的な支援を行い、グループホーム等への円滑な移行を図る。 5 当事者目線の障害福祉推進事業費 37,825千円 利用者の地域生活移行に向けて、民間事業所が日中活動支援、重度訪問介護等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助する。	運営指導グループ	
	6年度当初 予算額（案）			千円 51,736
	5年度当初 予算額			千円 46,573
	比較増減			千円 5,163

No.	事業名	事業内容	問合せ先						
14	障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 -</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 0	5年度当初 予算額	千円 0	比較増減	千円 -	令和5年度2月補正予算案で計上(※) ※令和5年度2月補正予算案 1 障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助 1,253,906千円 障害福祉職員を対象に、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算に 上乗せする形で、収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げる ための補助を行う。	事業支援グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 0								
5年度当初 予算額	千円 0								
比較増減	千円 -								
15	障害者地域生活移行推進事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 92,450</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 63,791</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 28,659</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 92,450	5年度当初 予算額	千円 63,791	比較増減	千円 28,659	1 かながわ地域生活移行推進人材養成事業費 33,430千円 地域生活移行を担う人材を育成するため、入所者の地域生活移行を推 進する県独自の研修を実施するとともに、人材を配置した障害者支援施 設に対して配置加算を行う。 2 中井やまゆり園地域生活移行チャレンジ事業費 7,068千円 重度障がい者の地域生活移行を推進するとともに、地域生活移行する 際の課題を洗い出すため、中井やまゆり園の利用者と職員が地域と交流 しながら宿泊体験を行う。 3 地域生活移行チャレンジ事業費補助 21,502千円 民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研 修を受講した専門人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホー ム等に対して補助を行う。 4 地域生活移行推進民間提案事業費 30,450千円 障害者支援施設などの地域生活移行の取組を促進するため、障害保健 福祉圏域を単位とした、民間法人からの柔軟な発想による提案事業を募 り、採択した提案事業に補助を行う。	福祉施設グループ 運営指導グループ 福祉施設グループ 福祉施設グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 92,450								
5年度当初 予算額	千円 63,791								
比較増減	千円 28,659								
16	障害児通所支援事業所安心・安全対策支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 6,650</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 6,650</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 6,650	5年度当初 予算額	千円 0	比較増減	千円 6,650	1 障害児通所支援事業所安心・安全対策支援事業費 6,650千円 障害児通所支援事業所の設置者が講じる安全対策の強化に要する費用 に対して補助する。	事業支援グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 6,650								
5年度当初 予算額	千円 0								
比較増減	千円 6,650								
17	障害児地域生活移行推進事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 9,423</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 9,423</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 9,423	5年度当初 予算額	千円 0	比較増減	千円 9,423	1 障害児等移行促進事業費 8,070千円 障害児入所施設に入所する障がい児及び過齢児(18歳以上の入所者) の成人サービス移行を促進するため、本人の希望と体験利用先をマッチン グする会議を設置するほか、体験利用を受け入れた成人施設等に対して補 助する。 2 障害児等成人サービス移行支援モデル事業費 1,353千円 障害児入所施設に入所する障がい児及び過齢児(18歳以上の入所者) の成人サービス移行を促進するため、本人の意思決定を支援するアドバイ ザーを派遣する。	福祉施設グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 9,423								
5年度当初 予算額	千円 0								
比較増減	千円 9,423								
18	障害児支援事業費補助 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 -</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 0	5年度当初 予算額	千円 0	比較増減	千円 -	令和5年度2月補正予算案で計上(※) ※令和5年度2月補正予算案 1 障害児入所施設等性被害防止対策設備等支援事業費補助 32,625千円 性被害の未然防止と早期発見のため、パーテーションの設置など、性 被害の防止に取り組む私立幼稚園・認可外保育施設、障害児入所施設等 に対して補助する。	福祉施設グループ
6年度当初 予算額(案)	千円 0								
5年度当初 予算額	千円 0								
比較増減	千円 -								

No.	事業名	事業内容	問合せ先	
19	障害児保護措置費	<p>1 障害児施設等措置費 10,29,417千円 障がい児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。</p> <p>2 障害児医療費審査支払事務費 321千円 審査支払機関に対する障害児施設措置費医療費及び障害児入所医療費の審査支払に要する経費を負担する。</p> <p>3 障害児入所給付費 405,328千円 障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る医療費等費用の一部を補助する。</p>	福祉施設グループ	
	6年度当初 予算額(案)		千円 1,435,066	福祉施設グループ
	5年度当初 予算額		千円 1,327,651	
	比較増減		千円 107,415	
20	民間障害福祉施設利用者処遇費	<p>1 障害児処遇委託費 210,662千円 障がい児の保護養育の委託先に対し、国の制度に上乘せし、民間障害福祉施設入所児童の処遇改善を図る。</p>	福祉施設グループ	
	6年度当初 予算額(案)		千円 210,662	
	5年度当初 予算額		千円 202,196	
	比較増減		千円 8,466	
21	県立障害福祉施設維持運営費	<p>1 県立障害福祉施設維持運営費 839,548千円 県立障害福祉施設等の円滑な運営及び利用者等の支援を図るため、維持運営等に係る経費を負担する</p> <p>2 県立障害福祉施設備品等整備費 17,500千円 利用者へ安心安全なサービスを提供するため、耐用年数を超過し、老朽化により更新対応が必要な備品等について、計画的な更新等を行う。</p>	運営指導グループ	
	6年度当初 予算額(案)		千円 857,048	運営指導グループ
	5年度当初 予算額		千円 909,043	
	比較増減		千円 △ 51,995	
22	県立障害福祉施設整備費	<p>1 グループホーム設置運営調査委託事業費 6,805千円 施設利用者の受入れが可能となるグループホームの設置検討をするため、他の都道府県や民間の先進的なグループホームの運営事例を調査する。</p>	運営指導グループ	
	6年度当初 予算額(案)		千円 6,805	
	5年度当初 予算額		千円 0	
	比較増減		千円 6,805	

No.	事業名	事業内容	問合せ先												
23	芹が谷やまゆり園整備維持管理費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>予算額(案)</td> <td>14,494</td> </tr> <tr> <td>5年度当初</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>13,942</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>552</td> </tr> </table>	6年度当初	千円	予算額(案)	14,494	5年度当初	千円	予算額	13,942	比較増減	千円		552	1 芹が谷やまゆり園整備維持管理費 14,494千円 利用者が安心して安全に生活できる場所を確保するため、芹が谷やまゆり園の維持管理等を行う。	運営指導グループ
6年度当初	千円														
予算額(案)	14,494														
5年度当初	千円														
予算額	13,942														
比較増減	千円														
	552														
24	県立障害福祉施設測量等調査費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>予算額(案)</td> <td>95,349</td> </tr> <tr> <td>5年度当初</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>95,349</td> </tr> </table>	6年度当初	千円	予算額(案)	95,349	5年度当初	千円	予算額	0	比較増減	千円		95,349	1 県立障害福祉施設調査費 95,349千円 地方独立行政法人への移行、民間法人への移譲や再整備を行うため、アスベスト調査及び土地の測量を行う。	企画グループ
6年度当初	千円														
予算額(案)	95,349														
5年度当初	千円														
予算額	0														
比較増減	千円														
	95,349														
25	地方独立行政法人移行準備費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>予算額(案)</td> <td>26,572</td> </tr> <tr> <td>5年度当初</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26,572</td> </tr> </table>	6年度当初	千円	予算額(案)	26,572	5年度当初	千円	予算額	0	比較増減	千円		26,572	1 地方独立行政法人移行準備費 26,572千円 中井やまゆり園を運営する地方独立行政法人の設立に向けて、地方独立行政法人の財務会計・人事給与制度の構築、情報システムの導入、資産の整理等の検討・準備を行う。	企画グループ
6年度当初	千円														
予算額(案)	26,572														
5年度当初	千円														
予算額	0														
比較増減	千円														
	26,572														